

NICE 2024北東アジア経済発展国際会議 in 新潟

2024 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata

【 講師プロフィール 】

基調講演 「分断が深刻化する国際社会の中での日本の役割」



竹中平蔵（たけなか へいぞう）慶應義塾大学名誉教授

1951年、和歌山県生まれ。慶應義塾大学名誉教授。博士（経済学）。一橋大学経済学部卒業後、73年日本開発銀行入行、81年に退職後、ハーバード大学客員准教授、慶應義塾大学総合政策学部教授などを務める。01年小泉内閣の経済財政政策担当大臣就任、金融担当大臣、郵政民営化担当大臣、総務大臣などを歴任。04年参議院議員に当選。06年9月参議院議員を辞職し政界を引退。ほか公益社団法人日本経済研究センター研究顧問、SBIホールディングス(株)独立社外取締役、世界経済フォーラム（ダボス会議）理事などを兼職。

パネルディスカッション 「アジアビジネスの地域間協力の可能性」



助川成也（すけがわ せいや）国土舘大学政経学部教授

九州大学大学院経済学府博士後期課程修了、経済学博士。1992年日本貿易振興会（JETRO、現日本貿易振興機構）入会。2010年ジェトロ バンコク事務所主任調査研究員（アジア）、13年企画部海外地域戦略主幹（ASEAN）を歴任。国土舘大学准教授を経て、20年から現職。22年から泰日工業大学客員教授を兼任。ほか国際貿易投資研究所（ITI）客員研究員、亜細亜大学アジア研究所特別研究員、一般社団法人日・タイ経済協力協会（JTECS）理事（非常勤）、一般財団法人企業共済協会理事（非常勤）などを兼職。



熊 涓（ゆう けん）黒龍江大学北東アジア経済研究センター主任、教授

北東アジア地域の経済発展、サービス貿易協力を主な研究分野とする。現在、研究中国家社会科学基金の一般プロジェクト「『協力・ウィンウィン』を背景とした中蒙露のサービス貿易協力イノベーション研究」を主宰。研究報告書「投資を誘致するデジタルプラットフォームを構築し、黒龍江省のデジタル経済の高品質な発展を推進する」が、2022年黒龍江省発展改革委員会の「黒龍江省の第十四次五カ年計画デジタル経済発展計画」に採用。「東北3省のサービス業及びサービス貿易の国際競争力についての研究」（『商業経済』2023年第4期）等の論文を発表。



李 秉昱(イ・ビョンウク)大韓貿易投資振興公社 東京貿易館 副館長

早稲田大学政治学科卒業。イギリス King's College London 修士。
2005年東京貿易館（投資誘致）担当、2010年海外市場コンサルティング
チーム、2011年 東京貿易館（投資誘致、マーケティング）担当、2016年
強小中堅企業チーム、2018年東京 IT 支援センター長、2022年グロー
バルサプライチェーン支援チームサプライチェーン協力 PM を経て、2023
年より現職。



チンゾリグ・チュルーン アズマ SHIPPING モンゴリア社社長

1995年オトゴンテンゲル大学人文学士、1997年モンゴル国立大学大学
院経済学修士、2003年 大阪府立大学大学院経営学修士。
マーケット・リサーチ・インスティテュート、モンゴル国商工会議所、モ
ンゴル資産委員会コーポレート ガバナンス インスティテュートを
経て、現職。主な著作に『モンゴルでのコーポレートガバナンス事例』（2007）、
『ジャパンガイドEMOS』（2008）、『日本的躰（しつけ）』（2017）等。
ほかモンゴル日本経済協議会事務局長、モンゴル・日本議員連盟顧問を兼職。



ルオン・ゴック・ビック メコン大学学長室 室長

2002年ベトナム ホーチミン市経済大学銀行金融学士、2004年イギリ
ス ノルウィッチイースト・アングリア大学経済学・国際経営学修士、
2014年ベトナム ホーチミン市サイゴン大学教員資格取得。
2005年サイゴンハイテクパーク ホーチミン市人民委員会 投資・事業
開発部 上級管理者、2007年ホーチミン株式市場 ホーチミン市1区マ
ーケティング国際協力部副部長、2012年 EXIMBANK 研修センター ホ
ーチミン市1区副センター長、2014年ヨーロッパアンインターナシヨ
ナルスクールホーチミン市2区教員、2017年 ERC インターナシヨナル
インスティテュート ホーチミン市3区（シンガポール・英国合同事業）
運営本部長を経て、2021年より現職。